

# 58 マイナンバーの普及拡大について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- マイナンバー制度の導入により，行政機関等が保有する個人情報を，必要な時に，必要な情報を連携することが可能となり，行政事務の効率化や国民の利便性の向上に繋がるだけでなく，「災害時」の本人確認や，的確な被災者支援が可能となる。
- ただし，災害時に最も必要とされる情報である「既往歴や投薬情報等」の「医療情報」については，**現行のマイナンバー法では，自治体ごとに独自利用条例を制定しなければ利用できず**，被災者に対する迅速な「治療や投薬」が提供できない状況にある。
- さらに，行政機関から提供される被災者支援等の情報を確認できる「マイナポータル」については，**ログインにカードリーダーが必要**とされているため，「停電時」や「屋外」では利用できない状況にある。

### スケジュール



### マイナンバーを使って医療情報の確認ができない

災害時に，避難者に迅速に投薬する必要がある

マイナンバーで「医療情報」の確認ができない

迅速な投薬が困難



マイナンバーが分かっているのに，医療情報の確認ができない。

「赤い薬」では分からない

### マイナポータルへのログインにカードリーダーが必要



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入
  - ・ 個人番号制度の導入，個人番号カードの利活用促進（総務省）639.9億円
  - ・ 個人番号制度の導入（厚生労働省）441億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P47）

- ◇ 地方都市における経済・生活圏の形成

### 《「日本再興戦略」改訂2014》（P62）

- ◇ 世界最高水準のIT社会の実現
  - ・ マイナンバー制度の積極的活用等

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P22, No.86）

- ◇ マイナンバー制度の円滑な導入と利用拡大

県担当課名 地域振興課  
 関係法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

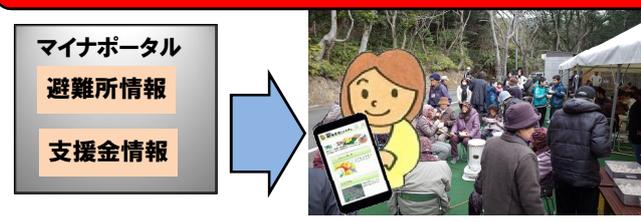
### 方向性（処方箋）

- マイナンバー制度を災害時に有効に機能する制度とするためには、災害時に最も必要とされる「医療情報」にマイナンバーを利用できるようにする必要がある。
- 一方で、マイナンバーと「医療情報」を連携させるためには、「個人情報の漏洩」や「マイナンバーの不正利用」など国民の懸念を払拭するため、**実証実験による検証**を行うべきである。
- 災害発生による「停電時」や「屋外」の避難所においても、行政機関から提供される必要な情報（避難所情報、支援金等の申請等）を確認できるよう「マイナポータル」をスマートフォン等でも利用できるようにするべきである。

マイナンバーの医療情報連携により、迅速に薬剤の提供を受けることができる



「停電時」や「屋外」の避難所でも、スマートフォン等でマイナポータルから必要な情報を入手できる



マイナンバー制度が災害時の有効な被災者支援の手段となる

個人番号カードの保有者が増加

救える命が更に増える

マイナンバーの普及拡大

個人番号カードの保有者が増加

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① マイナンバーによる災害時における医療情報連携の実証実験の実施

- ・ 切迫する「南海トラフ巨大地震」や「首都直下型地震」に備え、一刻も早く被災者支援対策を構築するため、マイナンバーによる災害時における「医療情報」連携を行う「モデル地域」を設けて**実証実験**を行うこと。

#### 提言② マイナンバーの利用拡大に向けたスマートフォン等の活用

- ・ 災害発生による「停電時」や「屋外」の避難所においても、被災者などが支援等の情報を入手できるように、スマートフォン等でも「マイナポータル」が利用できるようにすること。  
※ 平時においても、手軽に自身の情報連携記録を確認できるため、マイナンバー制度の信頼性が向上する。

### 将来像

マイナンバー制度が、国民にとって利便性が高く、災害時の「被災者支援対策」としても有効に機能する「安心・安全な社会」の実現！！

# 59 食品の適正表示対策の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 近年，食品の安全・安心に対し，消費者の関心が高まる中，食品表示法では，原料原産地の表示義務が，うなぎ加工品など，22食品群+4品目の加工食品に限定されており，消費者が安心して選択できない。
- 食品表示法では，原料原産地に関する根拠書類の保存義務がないため，監視指導を行うにあたり，支障が生じている。
- 機能性表示制度の導入にあたり，中小事業者においては，科学的根拠データのストックがないなど，大手メーカーに比べて不利になることが危惧される。

### 1 加工原材料の原産国に対する関心の高まり

◆ 冷凍食品を購入する際に重視すること

<N=500>	重視する程度				
	非常に重視する	やや重視する	どちらともいえない	あまり重視しない	全く重視しない
原料原産地の表示	48.2	39.4	9.8	2.6	0.0
原料が国内産	41.0	39.8	16.4	2.6	0.2
製造工場が国内	39.0	44.6	13.8	2.2	0.4
原料が中国産以外	37.6	37.2	21.4	3.2	0.6
製造工場が中国以外	38.4	37.0	21.2	3.0	0.4

平成21年11月 (社)日本冷凍食品協会アンケート 抜粋

主な原材料はどこの国のものなの？  
**不安！**

商品選択の際



### 2 食品表示Gメンによる指導業務に支障



「食品表示基準」では関係書類の保存が**努力義務**

帳簿書類が保管されていないので思うように**検査できない！**

### 3 機能性表示制度への円滑な導入

「機能性成分」をアピールして商品**を販売したい！**

「科学的根拠」を示す「査読付き論文」ってどうやって探すの？



## 【政権与党の政策方針】

《平成27年度予算の状況》

- ◇ 食品表示対策の推進（消費者庁）
  - ・ 新たな表示制度の適正化・充実 他 180百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P22, P49）

- ◇ 地域産業の競争力強化
- ◇ 安心な暮らしの確保

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P65, No.261）

- ◇ 消費者保護・育成施策の充実
  - ・ 食の安全・安心を図るため，食品表示の一元化を進める。

県担当課名 安全衛生課  
関係法令等 食品表示法，景品表示法，健康増進法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 加工食品の原料原産地表示は、消費者が安心して食品選択する際の拠り所であるとともに、当該表示を行うことで、国内農畜水産物の消費拡大による産地振興も期待できることから、主原材料が国産か外国産であるかの表示を食品表示法において義務化すべきである。
- 中小事業者でも機能性表示制度へ円滑な参入が図れるよう支援策が必要である。

### 本県独自の取組

- 「食品表示の適正化等に関する条例」を制定（H27.3～）  
本年3月に「食品表示の適正化等に関する条例」を制定し、
  - ・ 食品衛生法の許可対象外事業者の届出と食品表示責任者の設置を義務化
  - ・ 食品表示の根拠となる帳簿書類等の保存を義務化
  - ・ 食品の原料原産地情報の提供を努力義務化
- 「鳴門わかめ認証制度」の創設
  - ・ 「鳴門わかめ」の度重なる産地偽装を受け、「生産から加工」までの「トレーサビリティ」が確立した製品に対し、県が認証する制度を創設

地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 加工食品における原料原産地の義務表示の見直し

- ・ 食品表示法では、加工食品に占める主原材料の重量割合が50%以上のもののうち、特定の品目に、原料原産地表示が義務づけられているが、昨今の消費者の国産嗜好の高まりに鑑み、加工食品全般を対象に消費者の関心が高い国産と外国産の選択が可能となるよう、義務表示の見直しを図ること。

#### 提言② 食品表示を保証するトレーサビリティ制度の導入

- ・ 食品表示法において、原料原産地の根拠となる書類の整備及び保存を義務化するとともに、食品表示を保証するトレーサビリティ制度の確立を図ること。

#### 提言③ 機能性表示制度における中小事業者に対する支援

- ・ 機能性に関する科学的根拠に基づく適正な表示がなされ、中小事業者でも制度への参入が容易となるよう、科学的根拠データの蓄積と公開を行うなど、地域の実状及び実効性を考慮した支援策を充実させること。

### 将来像

消費者が安心して食品選択ができるよう、違反表示の再発防止に向けた食品表示施策の『充実強化』と『実効性の確保』を！



## 60 小規模校における課題を解消する教育の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省生涯学習政策局・  
初等中等教育局・文教施設企画部）

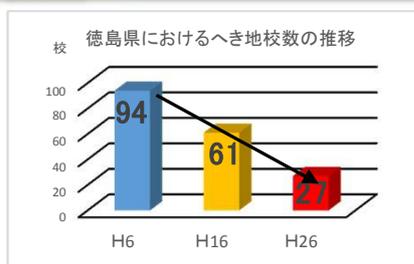
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 児童生徒数・学級数が少ない小規模校においては、授業展開に制約が生じることや切磋琢磨する環境が作りにくいことなどの課題がある。
- 配置される教職員数が少ない小規模校においては、専科指導やグループ別指導等の多様な指導方法をとることが困難である。
- へき地校等の小規模校が近隣校と統合される場合、通学時間が1時間を超えることが想定されるため、これ以上の統合は困難である。

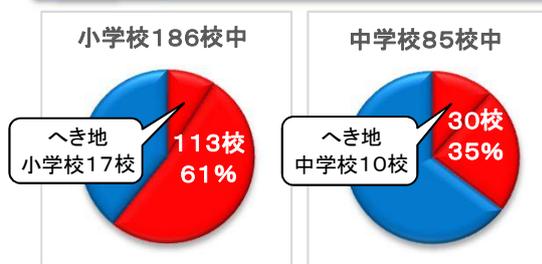
○人口減少が進むへき地校（小規模校）の状況 ○徳島県における1学年1学級以下の学校数

20年で71%減，67校が休・廃校



(H27.3.30現在)

へき地校27校すべてが統廃合の検討対象



(H27.3.30現在)

○徳島県におけるへき地校の通学の状況

- ・通学時間の最長は約70分（約32.4km）
- ・近隣校への移動時間は車で平均30分

例：近隣校と統合される場合（車による通学）



#### 【通学距離の基準】

- ・小学校4km以内，中学校6km以内
- 【通学時間の基準（バス等利用）】
- ・おおむね1時間以内

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 27百万円
- ◇ 首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 29百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P47）

- ◇ 公立小・中学校の適正規模化，小規模校の活性化，休校した学校の再開支援
  - ・ 集団の中で切磋琢磨しつつ学習し社会性を高めるための活力ある学校づくり

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P33，P74）

- ◇ 地域コミュニティの再生
- ◇ 過疎地域対策の充実
- ◇ 激動の時代に対応する新たな教育改革（平成の学制大改革）
  - ・ 社会状況や子供の多様な成長の実態等に応じた学校制度の多様化・複線化を図る。

県担当課名 学校政策課，施設整備課，教職員課，教育戦略課，生涯学習政策課  
関係法令等 学校教育法，義務標準法，免許法，地方教育行政法，著作権法，学校設置基準，学習指導要領等

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域コミュニティの核である学校を存続しつつ、児童・生徒や教職員が少ないことによって生じる課題を解決し、教育の質を保障する「新たな教育の形」を検討する必要がある。
- 学校間の連携・調整を行うコーディネーターを配置し、年間を通じた合同授業カリキュラムを構築・実施する。

## スクールバスを活用したローテーション・スクール

### 体育、音楽、総合的な学習等における合同授業の実施



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

## 提言 過疎地域の小規模校における教育のあり方について 調査研究に着手

- ・ 統合困難な小規模校における義務教育の水準を維持するため、「ローテーション・コーディネーター（仮称）」の配置や移動費支援制度の創設を視野に入れた調査研究を行うこと。
- ・ 上記調査研究の開始に当たっては、本県をその委託先として指定すること。

### 将来像

地方創生を支える基盤，過疎地域の小規模校における新たな教育を実現！

# 61 良質な住宅ストックの形成について

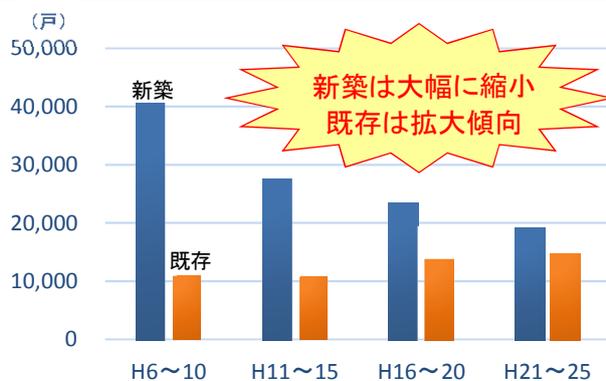
主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，  
総務省自治税務局，国土交通省住宅局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 新築住宅市場は大幅に縮小するとともに，長期優良住宅の割合は1割前後と低迷しており，新築による良質なストックの形成に減速感がある。
- 既存住宅流通は拡大傾向にあるものの，ストック全体としては，築後30年経過の住宅が過半を占め，老朽ストックが増加している。
- 持ち家の約3割が5年以内にリフォームしており，住宅ストックの良質化と流通促進に向けて，質の高いリフォームへの誘導と拡大が不可欠である。

### 徳島県の新築住宅着工・既存住宅流通の推移



出典：住宅・土地統計調査

### 徳島県の長期優良住宅の認定割合



出典：国土交通省報道発表資料



### 徳島県の築後約30年以上の住宅ストック割合

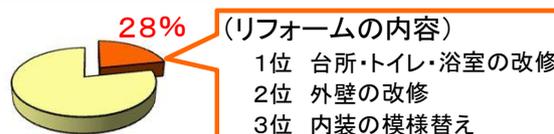


■ 30年以上 □ 30年未満

出典：住宅・土地統計調査

老朽ストック増加

### 徳島県のH21～25年に実施したリフォームの割合



持ち家総数：214,500戸

出典：住宅・土地統計調査

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 環境・ストック活用推進事業 6,075百万円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P50)

- ◇ 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
  - ・ 良質な中古住宅を安心して売買できるよう，適切な住宅選択と住宅資産の市場流通を支援

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P36, No.136)

- ◇ 住宅の資産価値を高め，ライフステージに応じた住まい方と集約化されたまちづくりを推進
  - ・ 長期優良住宅（200年住宅等）の供給，既存ストックの長寿命化や資産価値の維持増大に向けた耐震・省エネ・バリアフリー化などのリフォームの普及促進

### 《公明党マニフェスト2014》(P5, 1-3③)

- ◇ 省エネ，再エネ拡大に向けた対策強化
  - ・ 省エネ性能の高い住宅の整備等に対する手厚い支援

県担当課名 住宅課  
関係法令等 長期優良住宅の普及の促進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 適切な維持保全を確保した品質や性能の高い住宅の流通を促進するためには、リフォームをした良質な既存住宅を評価する基準が必要である。
- 質の高い住宅ストックを形成し、既存ストックの活用を図るためには、長期優良住宅に係る支援策の継続・拡充による動機付けが必要である。

### ■ 長期優良住宅制度

「長期優良住宅法」施行（平成21年6月～）

耐久性、耐震性、維持保全のしやすさ、間取りの変更の容易さなどに優れ、長期にわたり良好な状態で使用できる、良質な住宅の普及を促進する制度

概要	新築住宅	既存住宅				
認定	年間約10万戸・累計約60万戸認定	認定基準検討中 <b>提言①</b>				
税	<table border="1"> <tr> <td>【固定資産税】1/2減額期間延長</td> <td rowspan="3">平成28年 3月終了 <b>提言②</b></td> </tr> <tr> <td>【登録免許税】税率の引き下げ</td> </tr> <tr> <td>【不動産取得税】控除額の増額</td> </tr> </table>	【固定資産税】1/2減額期間延長	平成28年 3月終了 <b>提言②</b>	【登録免許税】税率の引き下げ	【不動産取得税】控除額の増額	<p>新築並みの既存住宅にも適用を！ ↓ <b>提言②</b></p> <p>既存ストック活用のインセンティブ </p>
【固定資産税】1/2減額期間延長	平成28年 3月終了 <b>提言②</b>					
【登録免許税】税率の引き下げ						
【不動産取得税】控除額の増額						
補助	<p>地域型住宅グリーン化事業（平成27年度～）</p> <p>地域工務店等による 長期優良住宅等の供給を支援 <b>提言③</b></p>	<p>長期優良住宅化 リフォーム推進事業（平成25年度～）</p> <p>現況調査、性能向上のための リフォーム工事等に対して支援 <b>提言③</b></p>				

地方創生に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 既存住宅の長期優良住宅認定制度の創設

- ・ リフォームをした良質な既存住宅に係る認定制度を創設すること。

### 提言② 長期優良住宅に対する税の特例措置の延長と拡充

- ・ 新築の長期優良住宅に対する税の特例措置を延長するとともに、既存住宅のストック活用を拡大する起爆剤とするため、リフォームをした良質な既存住宅に対する税の特例措置を創設すること。

### 提言③ 長期優良住宅に対する補助の継続的实施

- ・ 長期優良住宅の新築や長期優良住宅化リフォームに対する補助を継続的に実施すること。

### 将来像

長期にわたり使用される良質な住宅ストックの形成！！

## 62 公共施設等の最適化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

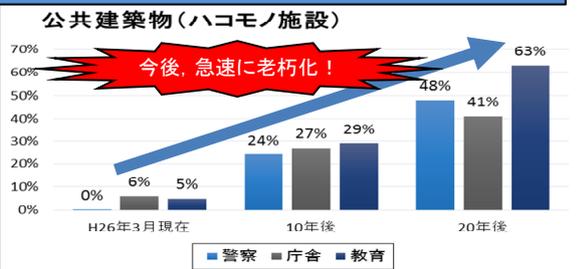
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 公共施設等の老朽化対策に向け，全国で「**公共施設等総合管理計画**」の策定が進められているが，対策の成否は，「**当計画の強力な推進**」如何にかかっている。  
※全国都道府県策定状況 H26 12団体(本県含む)，H27 11団体，H28 24団体
- 「**予防保全型維持管理**」や「**既存ストックの有効活用**」など，多岐に及ぶ最適化対策を「**戦略的に実行**」していくためには，十分な財源確保とともに，「**国の総合的な支援制度の整備**」が不可欠である。
- なかでも，**公共建築物(ハコモノ施設)**の長寿命化をはじめとする最適化対策に関する**支援制度**は，道路や河川などのインフラ施設に比べて遅れており，依然，**整備途上の段階**である。

#### 徳島県の状況

##### 建設後50年以上が経過する県有施設



知恵は地方にあり

##### 「既存ストック有効活用先進県」の取り組み



#### 徳島県公共施設等総合管理計画

～進化する！既存ストック有効活用型「長寿命化戦略」～

##### 目標

H26  
全国に先駆け策定！

- 公の施設・警察施設など，全ての施設類型に係る個別施設計画を「**5年以内に策定!**」
- 既存ストック有効活用件数を「**2倍以上に!**」
- 施設の長寿命化を「**プラス一世代(概ね25～40年)以上に!**」

ほか

徳島発！「新たな処方箋」

進化型!!

計画の推進に向け

「国の総合的な支援」が不可欠!

→全国の計画推進をサポート!

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 公共施設等の老朽化対策の推進
  - ・ 公共施設等最適化事業費（1,000億円）の創設
    - ①集約化・複合化事業(450億円) ②転用事業(100億円) ③施設の除却(450億円)
  - ・ 維持補修費の増額（前年度比 +1,200億円程度）

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P52）

- ◇ 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
  - ・ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速

県担当課名 管財課，市町村課  
関係法令等 地方財政法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「公共施設等の最適化」に向けては、「**予防保全**」や「**既存ストック有効活用**」などの「**各ステージ**」からなる「**継ぎ目ない循環(シームレスサイクル)の構築**」が不可欠である。
- 「各ステージ」の特性に応じた**財政的・技術的支援**など、よりきめ細やかな「**総合的な支援制度の進化**」が必要である。

発達障がい者総合支援センター  
西部サテライト:愛称「アイリス」  
(H27.5月開設)



旧美馬商業高校研修会館を転用

### 公共施設等の最適化に向けた フローチャート

ステージ1

#### 予防保全型維持管理

点検・診断・維持管理

ステージ2

#### 既存ストックの有効活用

転用・統廃合・除却

ステージ3

#### 長寿命化対策

修繕・更新・新機能付加

「シームレスサイクル」の構築

### H26・H27に 講じられる措置

#### 予防保全

- 公共施設等総合管理計画策定に係る**財政支援** (H26)  
※特別交付税措置(措置率1/2)

#### 既存ストック有効活用

- 公共施設等の**除却に係る地方債の創設** (H26)  
※充当率75%、交付税算入なし
- 既存複数施設の**集約化・複合化、完全転用に係る地方債の創設** (H27)  
※充当率90%、交付税算入率50%等

### H28以降 さらなる進化へ

#### 予防保全

- ① 公の施設・警察施設など、**個別施設計画の策定支援**

#### 既存ストック有効活用

- ② 施設の**除却に係る地方債の元利償還に対する交付税措置**

#### 長寿命化

- ③ **長寿命化に要する経費に対する財政的支援の拡充** (既存単独施設など)

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 個別施設計画の策定支援制度の創設

- ・ **個別施設計画の策定**について、公共施設等総合管理計画と同様に、策定に係る**支援措置**を講じること。  
※総合管理計画策定経費について特別交付税措置（措置率1/2）あり

#### 提言② 施設等の除却に係る地方財政制度の拡充

- ・ 公共施設等の適正配置のさらなる加速化を図るため、公共施設等の**除却に係る地方債の元利償還金**について、**交付税措置**を講じること。  
※計画に基づく施設等の除却について地方債措置あり(充当率75%, 資金手当)  
一方、除却に合併特例債を充当した場合、償還に交付税措置あり(充当率95%, 算入率70%)

#### 提言③ 長寿命化に向けた地方財政制度の拡充

- ・ **新たな県民ニーズ**に応じる**既存単独施設の長寿命化対策** (H27～対象となる**集約化・複合化、転用事業以外**)についても、**財政支援措置の対象に加えること**。  
※複数施設の集約化・複合化事業に係る地方債措置(充当率90%, 交付税算入率50%)

### 将来像

～「既存ストックの有効活用」を通じた「長く・賢く使う対策」により～  
「国土強靱化」、「県民の安全・安心の確保」、「行政コストの縮減」を実現！